

論点メモ

(第2回 都市自治体における子ども政策に関する研究会)

2015年12月14日

(公財) 日本都市センター研究室

論点1 少子化問題と子ども政策

- ・ 出生率低下に伴う少子化問題
- ・ これまでの施策と動向
 - 医療費などの経済支援
 - 移住定住施策による人口の移動
- ・ 国と都市自治体の役割分担
 - 認定こども園、地方版子ども子育て会議等による地方の主体的な取り組み
 - 国へのナショナルミニマムの要求 (子育てに係る医療費 等)

等

等

論点2 都市自治体における現状と課題の把握

- ・ 大都市圏・大都市郊外地域・地方圏
それぞれにおける子ども政策の現状と課題
 - 大都市圏
 - … 育児に関する経済的な負担が特に大きい。また夫婦共働き世帯などが多く、待機児童問題の他、多様な保育ニーズが存在する。
 - 大都市郊外地域
 - … 転入世帯が多く孤立化が問題。大都市圏と同じく待機児童の問題等がある。
 - 地方圏
 - … 人口流出地域が多く、地域の実情に応じた子育て支援が必要。
- < 課題 >
 - 医療費を始めとする経済的負担の増加による世帯当たりの出生数減少
 - 育児負担の増加
 - (核家族化、仕事と育児の両立困難、育児不安・孤立化 等)
 - 未婚化、晩婚化への対応

- 多様な保育ニーズ（病児（後）保育、一時保育 等）への対応
- 自治体ごとに役割を担った移住定住施策
- サービスの多様化に伴う情報の複雑化

等

- ・自治体間における出生率格差の要因分析 [アンケート調査・統計分析調査]
 - 地域子育て支援の状況（地域子育て支援拠点の活用状況等）
 - 未婚化・晩婚化への対応
 - 多子世帯への支援策
 - 子ども政策に関する予算配分（医療費 等）
 - ワークライフバランスの促進状況（雇用の場、女性の就業割合、長時間労働の現状 等）
 - 情報の提供方法
 - その他（産業構造、家族構成、住宅面積等）
- ・具体的な取組み及びその成果と課題について [現地調査]
 - 伊那市における取組み
 - 福岡市における取組み
 - ※その他…現地調査毎に追加予定

論点3 都市自治体における今後の子ども政策のあり方

- ・多様な主体（国・都道府県・地域社会・NPO・企業 等）との連携と分担
 - 地域特性に応じた子育て支援の推進
 - 地域コミュニティによる子育て支援（地域子育て支援事業 等）
 - 企業との連携による仕事と育児の両立のあり方
 - 地域間の協働による広域的な子ども政策のあり方
 - 都市間の連携と役割分担
 - 移住定住政策のあり方

等

- ・出生率向上及び子どもの健全育成に向けた子ども政策のあり方
 - 保育環境の整備
 - 認定こども園の運用
 - 待機児童対策
 - その他多様化するニーズへの対策
 - 経済基盤の整備
 - 未婚化・晩婚化への対応
 - 多子世帯への支援

- ワークライフバランスの促進（父親の育児参加、女性の職場復帰体制等）
- 少子化対策の検証・検討
- 情報発信の改善（利用者支援事業 等）
 - 施策の体系化
 - 情報の「見える化」
 - 専用ホームページの整備等の情報発信に関する取り組み状況